

大幅賃上げと中小企業を支援しよう

地域経済の疲弊は大企業優遇の経済政策が原因

安倍政権は、デフレからの脱却、日本経済を再生を目的として「アベノミクス」を展開してきました。しかし、その恩恵を受けたのはほんの一握りの大企業や富裕層、資産家だけです。一方、地域経済を支えている中小零細企業は、円安や消費税増税などによって経営が悪化し、休・廃業する企業が増加しています。いま、必要なのは公正取引の強化や中小零細企業を支援する予算の拡充と地場産業の振興や地域経済を活性化することです。



広がる地域別最低賃金の格差 茨城は 747 円

地域別の最低賃金（時給）は、東京が 907 円なのに対して鳥取・高知・宮崎・沖縄は 693 円で 214 円の格差があります。また、その格差は年々拡大しており茨城は 747 円に据え置かれています。

いまの最低賃金では最低生計費にも届きません。憲法 25 条で保障されている健康で文化的な生活を送るためにも最低賃金の引き上げと全国一律最賃制度の確立が必要です。



私たちがめざす取りくみ

- 全国一律最低賃金制度の導入と時給 1,000 円以上への引き上げをめざします。
- 公契約法・条例の制定と中小企業振興法の制定に向けた世論喚起を広めます。
- 低賃金・使い捨て労働を助長する労働者派遣法の改正をめざします。
- 労働時間短縮と若ものが定着し安心して働き続けられる社会を実現します。

いまこそ、大企業は巨額の

内部留保を

活かして、労働者の賃上げ

と安定雇用の確保を！！

茨城県労働組合総連合（茨城労連）・茨城県国家公務員労働組合連合会（茨城国公）

月額 2 万円の賃上げは可能です

茨城県内のビクトリーマップ

ビクトリーマップとは・・・

各企業の内部留保を明らかにし、内部留保の何%を活用すれば、全ての従業員の月額 2 万円（ボーナス 4 ヶ月分を含む）の賃上げが可能であるかを示した地図です。

すべての働く人々の賃上げをもとめ

生活改善できるように、すべての働く人々の賃上げ・底上げを実現させ、低賃金、解雇自由の非正規労働者の正規化をはかることです。

最低賃金を引き上げるためには、中小企業への支援の拡充が欠かせません。欧米では、政府が主導して、社会保険料の事業主負担分の補助や中小企業向けの大幅減税を実施し最低賃金の引き上げを推進しています。

全国の企業の 99.7%、労働者の 7 割を雇用する中小企業への支援の大幅拡大が最低賃金引き上げのカギです。

みなさん、最低賃金の引き上げで景気を回復する取りくみにご理解とご支援をお願いします。

企業・持ち株会社名(2014 年度)、内部留保額 (億円) と
月 2 万円賃上げする場合の内部留保の切り崩し率 (%)

Komatsu (小松製作所)
14,202 億円 1.14 (%)

日立製作所
29,743 億円 3.84 (%)

山崎製パン
3,268 億円 4.31 (%)

NTT・docomo
53,497 億円 0.20 (%)

Kubota(クボタ)
1,344 億円 8.99 (%)

アステラス製薬
10,704 億円 0.53 (%)

旭化成・旭ガラス
8,453 円 2.11 (%)

キャノン
48,691 億円 1.28 (%)

大和ハウス
10,085 億円 1.48 (%)

新日鉄・住友金属
21,971 億円 1.41 (%)

大日本印刷
9,098 億円 1.57 (%)

東京電力
46,659 億円 0.33 (%)

茨城県労働組合総連合（茨城労連）・茨城県国家公務員労働組合連合会（茨城国公）